

第 7 2 期 報 告 書

平成 2 8 年 4 月 1 日から
平成 2 9 年 3 月 3 1 日まで

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

監 査 役 監 査 報 告 書 謄 本

福岡給油施設株式会社

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期の日本経済は、消費税増税などの影響による消費マインドの冷え込みから緩やかな回復基調にあり、2017年3月調査の日銀短観業況判断DIでは概ね12月調査から上昇し、企業の景況感が良好であることが確認されました。しかしながら、賃金上昇、設備投資に顕著な好転を認めるまでには至っておらず、又、北東アジアの地政学的不安定さ、米国トランプ政権の政策に対する不透明感等の外的要因もあり、我が国経済の今後については必ずしも楽観を許さない状況にあります。一方世界経済は、依然好調なアメリカ経済のけん引力は強いものの、イギリスのEU離脱、中国経済の成長鈍化、ロシアの軍事力を背景にした中東の不安定化などマイナス要因も顕在化しつつあります。

なお、この間の原油価格(ドバイ)は、期初には1バレル35ドル台だったものが、OPECの減産決定等の影響により、期末には1バレル51ドル程度と価格下落に一定の歯止めがかかっております。

航空業界においては、訪日外国人客数が過去最高の2403万人(2016暦年)に達するなどの強い追い風もあり、国内定期航空輸送の旅客数は平成24年以降増加傾向が続いております。しかしながら、福岡空港における給油数量は、年度初めの熊本地震の影響もあり、前年度から横ばいとどまりました。

これを受け、当期の当社業況は、航空燃料取扱量が、前年同期比ほぼ同量の410,134キロリットルとなり、売上高は同1.3%増の2,425,507千円となりました。これに対し、販売費及び一般管理費は前期に適用された投資促進税制の効果がなくなったことによる減価償却費の減少もあり、同2.7%減の2,132,411千円となった結果、経常利益は同45.7%増の283,479千円となりました。また、税引前当期純利益282,742千円から法人税、住民税及び事業税153,759千円を差引きした結果、当期純利益は同1.2%減の128,983千円となりました。

来期は、2019年度の福岡空港民間運営委託開始並びに福岡空港ビルセットバック事業完成、2020年の福岡空港国際線エプロン拡張事業完了という同空港の歴史的事業の最終段階を迎える重要な年度となり、当社においては、東側誘導路二重化工事に伴うハイドラント配管敷設工事、西側国際線エプロン拡張工事に伴うハイドラント配管増設工事を計画通り着実に遂行し、福岡空港における当社に付託された重要な役割を果たし、航空インフラの一端を荷う者として微力を尽くす所存であります。

当社としては、航空燃料の保管及び給油における安全と品質の向上に全社員一丸となって取り組み、我が国の航空産業の更なる発展に尽力致してまいります。

株主の皆様をはじめ関係各方面におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 6 9 期 平成 25 年度	第 7 0 期 平成 26 年度	第 7 1 期 平成 27 年度	第 7 2 期 平成 28 年度 (当期)
売 上 高 (千円)	2,284,445	2,387,808	2,393,869	2,425,507
経 常 利 益 (千円)	387,242	344,994	194,633	283,479
当 期 純 利 益 (千円)	207,533	249,491	130,566	128,983
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	1,037.66	1,247.45	652.83	644.91
総 資 産 (千円)	3,802,397	4,825,939	4,882,802	5,243,273
純 資 産 (千円)	2,257,643	2,497,134	2,617,700	2,736,684

2. 会社の概況

(1) 主要な事業内容

福岡空港においてハイドラント式給油施設による航空燃料の貯蔵・保管及び給油作業等の事業を行う。

(2) 主要な営業所

名 称	所 在 地
本 社	東京都港区元赤坂
福岡空港事業所	福岡県福岡市博多区大字青木

(3) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
104 名	増減なし	43.06 歳	17.29 年

(4) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 320,000 株
- ② 発行済株式の総数 200,000 株
- ③ 株主数 3 名

④ 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況
	持株数
マイナミホールディングス株式会社	174 千株
ANAホールディングス株式会社	20 千株

(5) 主要な借入先

借入先	借入残高	借入先が有する当社株式
マイナミホールディングス株式会社	1,000,000 千円	174 千株

(6) 取締役および監査役

地 位	氏 名	他の法人の代表状況
代表取締役社長	南 友 和	マイナミホールディングス(株) 代表取締役社長
常 務 取 締 役	中 山 齊	
取 締 役	中 村 正	
取 締 役	平 川 敏 彦	
取 締 役	南 宏 和	
監 査 役	武 田 歩 己	

(本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。)

貸 借 対 照 表

(平成29年 3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流 動 資 産	1,672,298	I. 流 動 負 債	650,358
現金及び預金	1,414,481	買掛金	18,127
売掛金	235,194	長期借入金	108,750
棚卸資産	9,503	(1年以内期日到来)	
その他	13,119	未払金・預り金	372,305
		役員賞与引当金	10,000
II. 固 定 資 産	3,570,974	賞与引当金	141,174
1. 有 形 固 定 資 産	2,875,649	II. 固 定 負 債	1,856,230
建物・構築物	230,267	長期借入金	891,250
その他の償却資産	59,200	預り敷金	8,572
土地	72,473	退職給付引当金	956,408
建設仮勘定	2,513,707	負 債 合 計	2,506,589
		純資産の部	
2. 無 形 固 定 資 産	186	I. 株 主 資 本	2,736,684
3. 投 資 其 他 の 資 産	695,137	1. 資 本 金	100,000
投資有価証券	64,788	2. 利 益 剰 余 金	2,636,684
差入敷金保証金	319,770		
その他の投資	310,579	純 資 産 合 計	2,736,684
資 産 合 計	5,243,273	負 債 純 資 産 合 計	5,243,273

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,425,507
販売費及び一般管理費		2,132,411
営 業 利 益		293,096
営 業 外 収 益		4,759
営 業 外 費 用		14,375
経 常 利 益		283,479
特 別 損 益 特 別 損 失		737
税 引 前 当 期 純 利 益		282,742
法人税、住民税及び事業税		153,759
当 期 純 利 益		128,983

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	2,517,700	2,617,700	2,617,700
当期変動額				
当期純利益金額	-	128,983	128,983	128,983
剰余金の配当	-	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000
別途積立金の繰入	-	0	0	0
当期変動額合計	-	118,983	118,983	118,983
当期末残高	100,000	2,636,684	2,736,684	2,736,684

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | | |
|---|-----------|------------------|
| ① | 配当金の総額 | 10,000 千円 |
| ② | 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ | 1株当たりの配当額 | 50 円 |
| ④ | 基準日 | 平成 28 年 3 月 31 日 |
| ⑤ | 効力発生日 | 平成 28 年 6 月 29 日 |

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

当該事業年度に係わる定時株主総会において、次の議案が付議される予定です。

- | | | |
|---|-----------|------------------------|
| ① | 配当金の総額 | 10,000 千円 |
| ② | 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ | 1株当たりの配当額 | 50 円 |
| ④ | 基準日 | 平成 29 年 3 月 31 日 |
| ⑤ | 効力発生日 | 当該事業年度に係わる定時株主総会の開催日翌日 |

監査報告書

私、監査役は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 72 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私、監査役は、取締役、従業員、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況につき必要に応じて説明を求めました。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 29 年 5 月 19 日

福岡給油施設株式会社
監査役 武田 歩己 (印)